



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 室町ケミカル株式会社

上場取引所

東

コード番号 4885

URL <https://www.muro-chem.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 青木 淳一

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 井内 聡

（TEL） 0944-41-2131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第1四半期の業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期第1四半期	1,787	16.0	74	△14.4	72	△25.1	57	△16.8
2025年5月期第1四半期	1,541	1.6	87	89.5	97	117.8	69	204.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	14.35	14.14
2025年5月期第1四半期	17.36	17.09

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期第1四半期	6,000	2,436	40.6
2025年5月期	5,264	2,451	46.6

（参考） 自己資本 2026年5月期第1四半期 2,436百万円 2025年5月期 2,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年5月期	—				
2026年5月期（予想）		10.00	—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	18.0	180	16.5	170	△0.7	120	△0.6	29.88
通期	7,100	6.7	360	△16.7	330	△23.3	230	△4.7	57.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	4,095,500株	2025年5月期	4,095,500株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	92,171株	2025年5月期	91,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	4,003,556株	2025年5月期1Q	3,977,126株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、物価上昇による消費マインドの冷え込みが見られるものの、緩やかな回復基調を維持しています。また、賃上げの浸透など、持続的な成長に向けた明るい兆しも見受けられます。一方で、米国による追加関税措置の影響に伴う下振れリスクや、ウクライナや中東における紛争の動向に関しては、引き続き注意が必要です。

こうした状況の中、当社では厳正な品質管理の徹底や原材料・商品の安定調達を基本とし、新製品の開発や生産効率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,787,150千円と前年同期と比べ245,871千円（16.0%増）の増収となり、営業利益は74,612千円と前年同期と比べ12,596千円（14.4%減）の減益、経常利益は72,954千円と前年同期と比べ24,433千円（25.1%減）の減益、四半期純利益は57,457千円と前年同期と比べ11,598千円（16.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

自社製造品については、2024年5月期に本製造を開始した大型製品の売上が計画通りに伸長したことや、一部製品の需要増により、前年同期を上回る売上を達成しました。また、輸入原薬の売上はやや減少したものの、アイソトープ大口案件の納品が寄与し、事業全体の売上は前年同期比で増加しました。

しかしながら、自社製造原薬と輸入原薬における売上品目構成の変化により原価率が上昇しました。その結果、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、医薬品事業における売上高は878,064千円と前年同期と比べ158,368千円（22.0%増）の増収となり、営業利益は87,970千円と前年同期と比べ20,959千円（19.2%減）の減益となりました。

② 健康食品事業

2025年6月13日に発表した事業撤退の影響による売上の減少を見込んでいたものの、受注状況が想定を上回る水準で推移し、売上は前年同期比でやや増加しました。一方、原価率については、工場稼働率の向上はあったものの、外注加工費の増加等の影響により前年同期比で上昇しました。

また、販売費及び一般管理費については、事業撤退の決定に伴う製造移管の検討費用など、費用増加が発生しました。その結果、営業利益はマイナスに転じました。

その結果、健康食品事業における売上高は303,427千円と前年同期と比べ12,494千円（4.3%増）の増収となり、営業損失は21,581千円と前年同期と比べ21,730千円の減益（前年同期は148千円の営業利益）となりました。

③ 化学品事業

半導体向け市場の活性化や電力業界向け市場への進出が追い風となり、主力製品であるイオン交換樹脂の自社加工品の売上が好調に推移しました。さらに、受託加工案件における受託量の増加も寄与し、事業全体の売上は前年同期を上回りました。

原価率については、樹脂の仕入販売品における商品構成の変化により、前年同期と比較して改善しました。一方、PFASなど新たな分野への進出を見据えた開発体制及び販売体制の強化に伴い、開発費や販売費が増加しました。しかし、売上総利益の伸長が、販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、前年同期の営業損失から改善し、当期は第1四半期より営業利益を計上しました。

その結果、化学品事業における売上高は605,658千円と前年同期と比べ75,008千円（14.1%増）の増収となり、営業利益は8,223千円と前年同期と比べ30,093千円の増益（前年同期は21,869千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて735,893千円増加し、6,000,467千円となりました。これは主として、現金及び預金が755,494千円増加、投資有価証券が39,669千円増加、売掛金が58,792千円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて751,603千円増加し、3,564,395千円となりました。これは主として、長期借入金が846,846千円増加し、未払法人税等が92,366千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて15,709千円減少し、2,436,072千円となりました。その結果、自己資本比率は、40.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年7月14日に公表しておりました2026年5月期第2四半期（中間期）及び2026年5月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年10月15日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,068	1,813,563
受取手形	3,278	2,853
電子記録債権	178,058	188,315
売掛金	1,092,802	1,034,009
契約資産	21	15,097
商品及び製品	557,227	625,172
仕掛品	129,239	94,995
原材料及び貯蔵品	392,197	467,477
その他	197,628	80,394
流動資産合計	3,608,522	4,321,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	454,906	457,441
機械及び装置（純額）	230,427	227,594
土地	260,431	260,431
その他（純額）	162,940	176,558
有形固定資産合計	1,108,705	1,122,024
無形固定資産	53,174	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券	301,431	341,101
繰延税金資産	107,461	80,110
その他	85,278	82,678
投資その他の資産合計	494,171	503,890
固定資産合計	1,656,051	1,678,588
資産合計	5,264,574	6,000,467

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,022	474,449
1年内返済予定の長期借入金	403,504	395,573
未払法人税等	96,481	4,115
賞与引当金	207,286	158,965
その他	397,039	326,885
流動負債合計	1,455,333	1,359,989
固定負債		
長期借入金	1,240,400	2,087,246
退職給付引当金	29,033	29,302
資産除去債務	53,731	53,843
長期末払金	30,880	30,880
その他	3,413	3,133
固定負債合計	1,357,458	2,204,405
負債合計	2,812,792	3,564,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	677,365	677,365
利益剰余金	1,546,754	1,504,122
自己株式	△27,594	△27,594
株主資本合計	2,339,697	2,297,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,084	139,006
評価・換算差額等合計	112,084	139,006
純資産合計	2,451,781	2,436,072
負債純資産合計	5,264,574	6,000,467

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,541,278	1,787,150
売上原価	1,073,183	1,296,283
売上総利益	468,094	490,866
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	130,266	129,521
法定福利費	27,500	27,764
賞与引当金繰入額	30,463	29,304
退職給付費用	5,124	4,687
株式報酬費用	1,152	3,695
その他	186,377	221,280
販売費及び一般管理費合計	380,885	416,253
営業利益	87,209	74,612
営業外収益		
受取利息	734	2,067
受取配当金	7,296	7,767
為替差益	4,422	214
その他	3,904	285
営業外収益合計	16,358	10,335
営業外費用		
支払利息	6,078	11,915
その他	103	78
営業外費用合計	6,181	11,994
経常利益	97,387	72,954
特別利益		
固定資産売却益	964	-
特別利益合計	964	-
特別損失		
固定資産除却損	738	0
特別損失合計	738	0
税引前四半期純利益	97,612	72,954
法人税、住民税及び事業税	509	443
法人税等調整額	28,046	15,052
法人税等合計	28,556	15,496
四半期純利益	69,056	57,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,695	290,932	530,650	1,541,278	—	1,541,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	719,695	290,932	530,650	1,541,278	—	1,541,278
セグメント利益又は損失 (△)	108,929	148	△21,869	87,209	—	87,209

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	878,064	303,427	605,658	1,787,150	—	1,787,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	878,064	303,427	605,658	1,787,150	—	1,787,150
セグメント利益又は損失 (△)	87,970	△21,581	8,223	74,612	—	74,612

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	34,922千円	42,538千円

(重要な後発事象)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び監査等委員である取締役及び取締役を兼務しない執行役員及び従業員(以下対象取締役及び監査等委員である取締役を含めて「対象役員等」といいます。)に対する譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2022年8月26日開催の当社第76回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額33百万円以内(うち社外取締役分は年額1.8百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭債権を支給し、年22,000株以内(うち社外取締役分は年1,200株以内。)の当社普通株式を発行又は処分すること、監査等委員である取締役に対して、年額6百万円以内の金銭債権を支給し、年4,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象役員等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により、当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025年10月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき752円
(4) 処分総額	15,040,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名 11,000株 当社の監査等委員である取締役 4名 3,600株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 910株 当社の従業員 20名 4,490株